

税務方針

基本的な考え方

オカムラグループは会社方針のもと、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざしています。

税務においても、税務の透明性を確保し、適正な納税を通じて事業を行う国・地域の経済社会の発展に貢献することが企業の社会的責任の重要な要素であると捉えています。

税務ガバナンス体制

オカムラグループは、税務コンプライアンス体制が適切に機能するためには、経営層および社員の税務コンプライアンスにかかる意識の浸透・定着を進めることが重要であると理解しています。そのために適切な税務処理に関する啓発、各種情報共有や相談を行うことで法令遵守の徹底とともに税務リスクの低減に努めています。

また、グループ全体を統括するサステナビリティ委員会において、税務を含むコンプライアンス・企業倫理に関連するリスクを、管理・モニタリングしており、合わせてコンプライアンス・ヘルプライン制度により、グループ内における法令・当社行動規範に違反する行為の防止および早期発見と是正に努めております。

税務リスクへの取り組み

税務リスクが高いと想定される取引については、必要に応じて税務専門家に対して助言・指導などを依頼し、税務リスクの低減に努めています。

移転価格税制については、OECD*が公表する移転価格ガイドラインに基づき算定し、その算定方法について取引規模や税務リスク等から適切に文書化を行います。

また、開示については、ステークホルダーからの要請、社会動向などを踏まえ、適宜必要な施策の実施に努めています。

税務当局との関係

オカムラグループは、税務当局に対し真摯に対応し、良好な信頼関係の維持に努めています。税務調査・税務当局からの要請には、誠実かつ丁寧に、事実に基づく説明・対応を行っています。

* OECD : Organisation for Economic Co-operation and Development の略称で、日本語で経済協力開発機構。国際経済全般について協議することを目的とした国際機関。

2021年6月1日制定